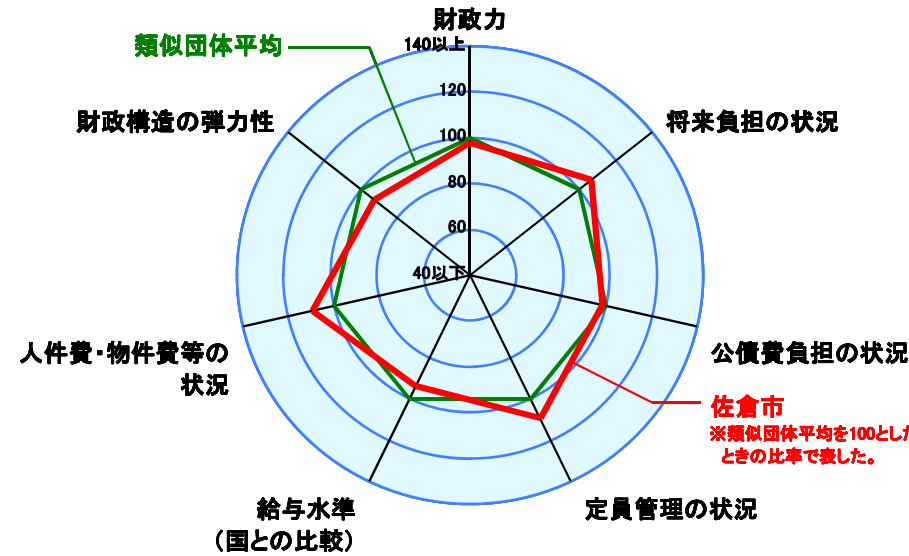


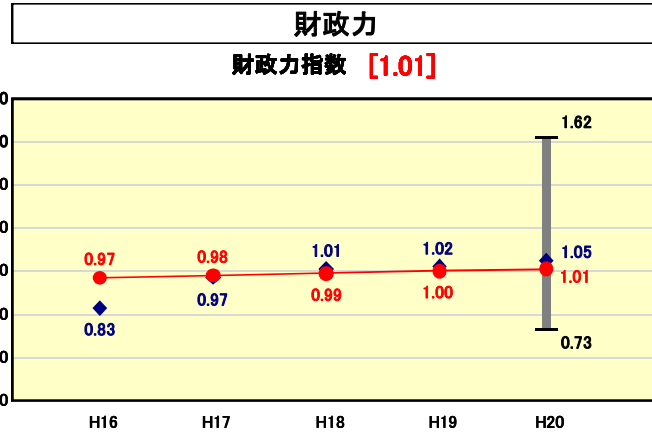
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	175,601	人(H21.3.31現在)
面積	103.59	km ²
標準財政規模	28,181,874	千円
歳入総額	38,201,046	千円
歳出総額	36,943,407	千円
実質収支	802,394	千円

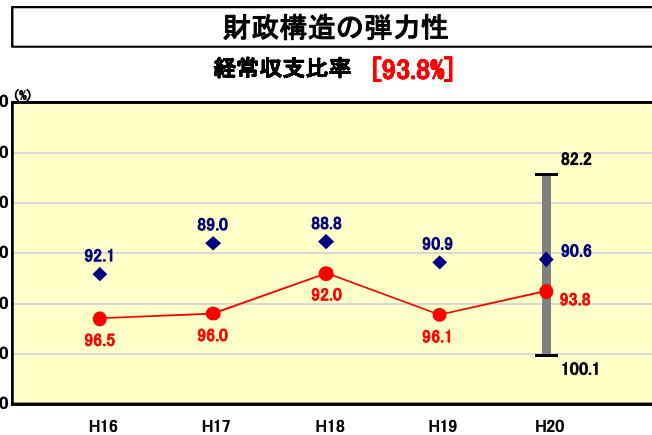
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値



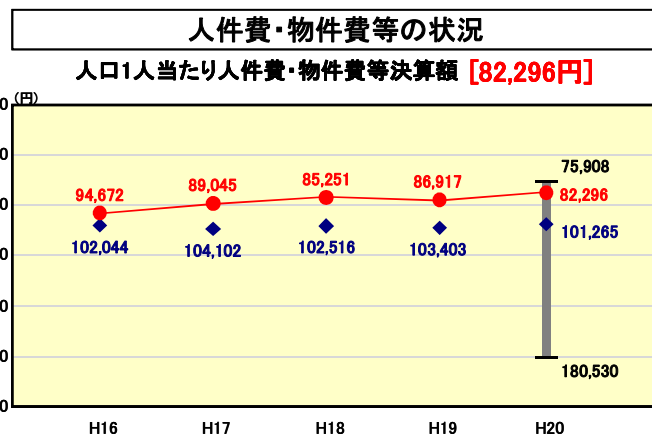
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



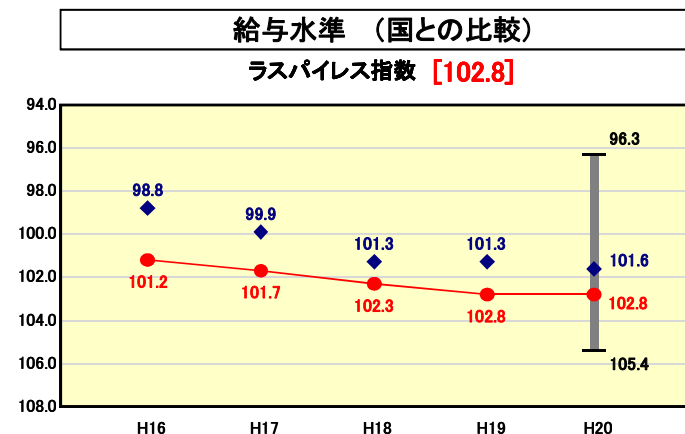
類似団体内順位 15/29
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80



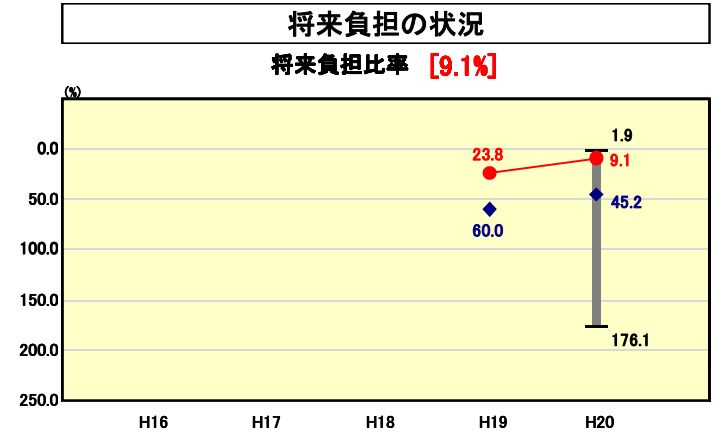
類似団体内順位 21/29
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



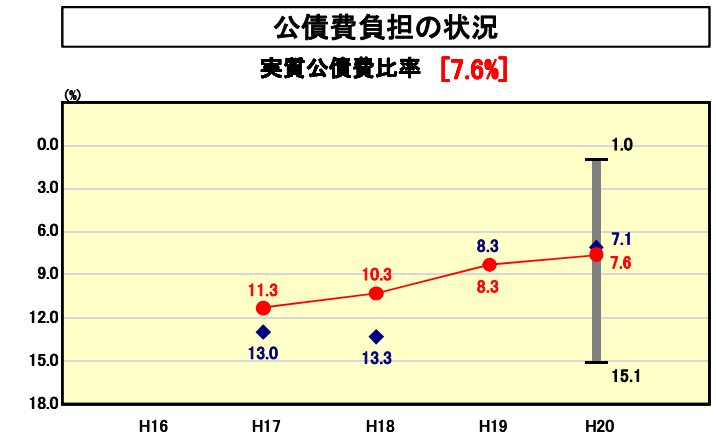
類似団体内順位 2/29
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



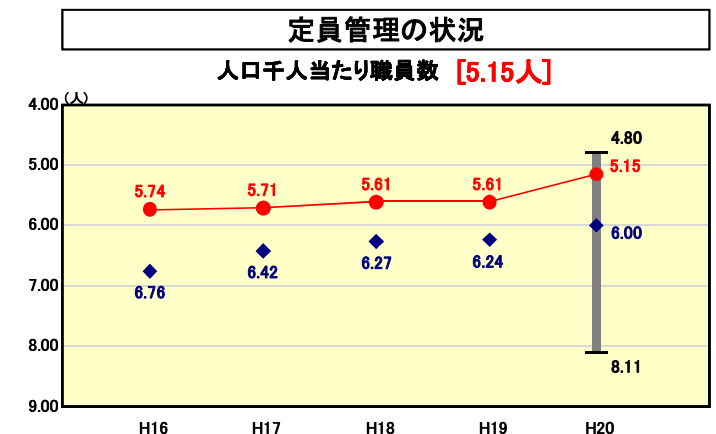
類似団体内順位 20/29
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/29
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



類似団体内順位 14/29
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 6/29
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:

対前年度比で0.01ポイント上昇したものの、類似団体平均を0.04ポイント下回っている。今後も、財源確保等財政基盤強化に努める。

経常収支比率:

対前年度比で2.3ポイント減少し、改善している。分母となる経常一般財源が、市税の増などにより増加し、分子となる経常経費充当一般財源が、人件費や公債費の支出減に伴い減少したためである。今後とも、市税をはじめとする歳入についてはその確保に努め、歳出については引き続き経常的経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

類似団体平均を18,969円下回っているが、これは、経常的経費や人件費の削減効果による。また、消防・清掃等を一部事務組合で実施しているために、他の団体では人件費・物件費となるものが負担金として支出されていることも影響している。

ラスパイレス指数:

類似団体平均を1.2ポイント上回っている。初任給基準について段階的な引き下げを実施しており、今後も人事院及び千葉県人事委員会の勧告を尊重し、給与水準の適正化に努める。

将来負担比率:

類似団体平均を36.1ポイント下回り、対前年度比で14.7ポイント下回っている。地方債残高の減少と基金積立金現在高の増加が主な要因である。現在、新たな地方債の発行額は元金償還金額を超えない範囲内に納める方針としており、地方債残高の減少を図り、今後も引き続き削減に努める。積立金現在高の増加は、将来の財源不足に備えての財政調整基金への積立等によるものである。

実質公債費比率:

対前年度比で0.7ポイント下回り、公債費は長期的には地方債残高の減少とともに逓減すると見

人口1,000人当たり職員数:

類似団体平均を0.85人下回っており、対前年比で0.46人減少している。定員適正化計画に基づき職員数の削減を図っているが、事務事業の見直しによる効率化の推進等を図り、引き続き適正化に努める。